

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧

No	所管課	事業名称	事業実施内容	実施期間		令和6年度（一部令和7年度繰越し含む。）		事業実績（経費内訳等）	事業実施による効果
				事業始期	事業終期	実績額（円）	うち、交付金充当額		
1	福祉保健介護課	長洲町物価高騰対応重点支援臨時給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・令和5年度分の住民税非課税世帯に対し、70,000円給付	R6.1.1	R6.5.31	21,350,000	21,350,000	給付額 305世帯× 70,000円＝ 21,350,000円	物価高騰の影響を受ける非課税世帯を支援した。
2	福祉保健介護課 子育て支援課 税務課	物価高騰対応重点支援一体給付臨時給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度分の住民税非課税世帯、令和6年度分の住民税均等割のみ課税世帯に対し、100,000円給付 ・また該当世帯に属する子ども1人あたり50,000円給付 ・定額減税にて引ききれなかった人に対し、10,000円単位にて給付	R6.3.1	R7.1.31	149,092,983	149,081,983	給付額 ・非課税世帯等：100世帯× 100,000円＝ 10,000,000円 ・子育て世帯：98世帯× 50,000円＝ 4,900,000円 ・調整給付： 128,540,000円	物価高騰の影響を受ける非課税世帯等を支援した。
3	福祉保健介護課 子育て支援課 税務課	住民税非課税世帯に対する給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・令和6年度分の住民税非課税世帯に対し、30,000円給付 ・また該当世帯に属する子ども1人あたり20,000円給付	R7.1.1	R8.1.21	81,654,000	81,654,000	給付額 ・非課税世帯等：2,149世帯× 30,000円＝ 64,470,000円 ・子育て世帯： 185世帯× 20,000円＝ 3,700,000円 ・不足額給付： 8,230,000円	物価高騰の影響を受ける非課税世帯等を支援した。
4	学校教育課	学校給食費負担軽減事業	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減の一助として、給食費の一部負担を行い、生活の安定を図る。	R6.4.1	R7.3.31	7,113,174	7,113,174	事業費7,113,174円	物価高騰に伴う給食費値上に係る保護者負担を0円にできた。
5	まちづくり課	地域経済活性化キャンペーン事業	物価高騰の中、地域経済に大きな影響を及ぼしている中、非接触型QRコード方式によるスマホ決済による自治体連携地域活性化キャンペーンを実施し、地域経済の回復と消費活性化を図り、キャッシュレス導入、キャッシュレス啓発を促進するとともに、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してポイント等を発行して消費を下支えする。	R7.1.1	R7.5.28	32,411,117	32,411,117	事業費 32,411,117円	物価高騰の影響による買い控え等の地域経済の停滞を打破し、地域経済の再活性化を促すため、需要喚起策を講じたことで、町内店舗での消費が促された。
6	子育て支援課	物価高騰対応教育保育施設副食費支援事業	物価高騰により、家計に影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減のため、保育園等の副食費の一部負担を行い、生活の安定を図る。	R7.1.1	R7.3.31	293,800	292,826	事業費 293,800円	物価高騰に伴う給食費値上に係る保護者負担を0円にできた。